



農地法第5条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

熊本県知事 様

譲受人・借人・賃借人 氏名

印

譲渡人・貸人・賃貸人 氏名

印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	当事者の別	氏 名	住 所				職 業					
	譲受人・借人・賃借人											
	譲渡人・貸人・賃貸人											
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目 登記簿 現 況	面 積 m ²	利用 状況	10a 当り 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別				
	嘉島町大字							市街化調整区域				
計		m ²	(田	m ² 、畑	m ²)							
3 転用計画	(1) 転用の目的	(2)権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細										
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日 から 年間										
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期	年 月 日 から 年 月 日 まで	第2期	年 月 日 から 年 月 日 まで	合 計					
			名称	棟数	建築面積 (m ²)	所要面積 (m ²)	名称	棟数	建築面積 (m ²)	所要面積 (m ²)	棟数	建築面積 (m ²)
		土地造成	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
		建築物										
		小計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
工作物												
小計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
4 権利を設定・移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他					
		設定 ・ 移転	年 月 日		年間							



5 資金調達 についての 計画	別紙資金計画書のとおり												
6 転用する ことに よって生 ずる付近 の土地・ 作物・家 畜等の被 害防除施 設の概要	東・・・・ 西・・・・ 南・・・・ 北・・・・ 別紙事業計画書のとおり												
7 その他参 考となる べき事項	<table border="0"> <tr> <td>都市計画法による開発許可</td> <td>要 不要</td> <td rowspan="2"> [都市計画法第34条 号該当 都市計画法第29条 号該当] </td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日申請済</td> </tr> <tr> <td>都市計画法による建築許可</td> <td>要 不要</td> <td rowspan="2"> [都市計画法第34条 号 (1号～8号) または同法施行令第36条第1項第2号ロ 都市計画法第43条第1項 号該当] </td> <td colspan="3">もしくはハ</td> </tr> </table> <p>開発行為及び建築行為のいずれも伴わない理由</p>	都市計画法による開発許可	要 不要	[都市計画法第34条 号該当 都市計画法第29条 号該当]	年	月	日申請済	都市計画法による建築許可	要 不要	[都市計画法第34条 号 (1号～8号) または同法施行令第36条第1項第2号ロ 都市計画法第43条第1項 号該当]	もしくはハ		
都市計画法による開発許可	要 不要	[都市計画法第34条 号該当 都市計画法第29条 号該当]	年		月	日申請済							
都市計画法による建築許可	要 不要		[都市計画法第34条 号 (1号～8号) または同法施行令第36条第1項第2号ロ 都市計画法第43条第1項 号該当]	もしくはハ									

(記載要領)

- 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては、普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地、その他の別を記載してください。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときはその旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

作成者		電話番号	
連絡者		電話番号	